



AZSA IPO Monthly Report

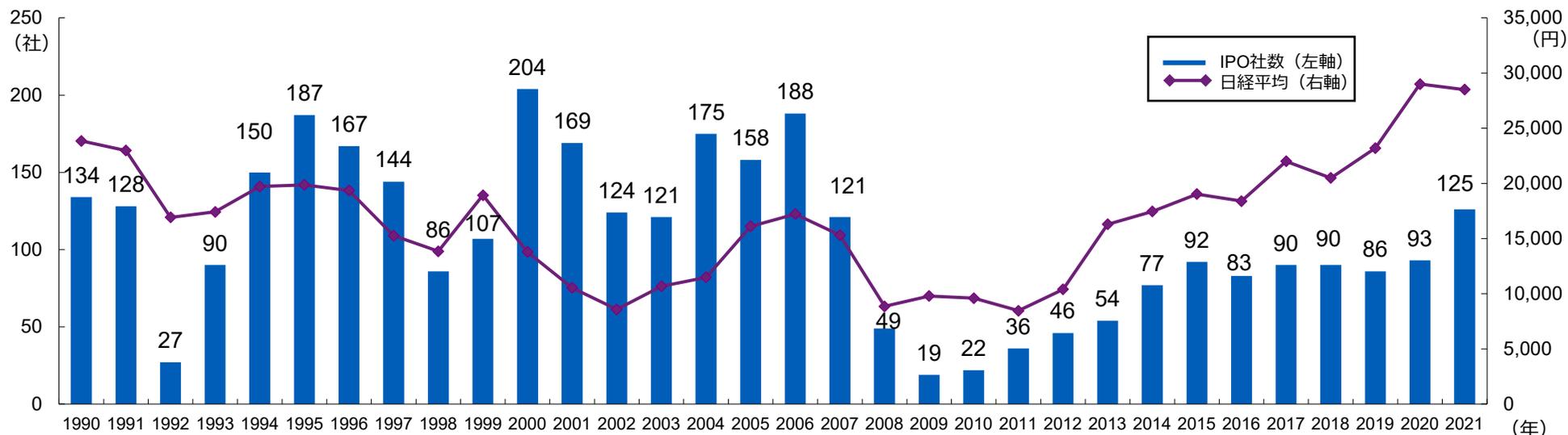
<2021年12月>

有限責任 あずさ監査法人
企業成長支援本部

Contents

	Page
1. IPO社数と月別推移	3
2. 月間IPOカレンダー	4
3. 月間IPO概況	5
4. 月間新規上場会社概要	6
《参考》IPOデータ	
新規上場会社売上高の推移	13
新規上場会社経常利益の推移	14
新規上場会社資金調達額の推移	15
新規上場会社初値時価総額の推移	16

1. IPO社数と月別推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
2017年	1	5	21	5	0	7	4	3	9	7	6	22	27	12	16	35	90社
2018年	0	2	14	8	1	11	9	3	12	9	2	19	16	20	24	30	90社
2019年	0	5	16	5	1	11	5	1	6	12	2	22	21	17	12	36	86社
2020年	0	3	24	1	0	6	7	4	9	8	5	26	27	7	20	39	93社
2021年	0	7	13	11	0	22	9	4	14	4	9	32	20	33	27	45	125社
(前年比)	±0	+4	-11	+10	±0	+16	+2	±0	+5	-4	+4	+6	-7	+26	+7	+6	+32

2.月間IPOカレンダー《12月》 32社

月	火	水	木	金
		1	2 のむら産業 (JQ)	3
6	7	8	9	10 フレクト (M)
13	14	15 ネットプロテクションズホールディングス (東1)	16 TrueData (M) ブロードエンタープライズ (M)	17
20 グローバルセキュリティエクスパート (M) JDSC (M) HYUGA PRIMARY CARE (M)	21 ライフドリンク カンパニー (東2) 湖北工業 (東2) ラバブルマーケティンググループ (M) YCPホールディングス (グローバル) リミテッド (M)	22 網屋 (M) サインド (M) サクシード (M) THECOO (M) Finatextホールディングス (M) リニューアブル・ジャパン (M)	23 エクサウィザーズ (M) ハイブリッドテクノロジーズ (M) クレーバー (JQ) 三和油化工業 (JQ)	24 長栄 (東2) エフ・コード (M) Green Earth Institute (M) サスメド (M) CS-C (M) タカヨシ (M) ニフティライフスタイル (M)
27 アジアクエスト (M) セキュア (M)	28	29 Institution for a Global Society (M)	30	

※東1（東証一部）、東2（東証二部）、M（東証マザーズ）、JQ（ジャスダック）を表しています。

3.月間IPO概況

【概況】

2021年12月の月間新規上場会社数は、前年比6社増の32社となりました。また、2021年（通年）の新規上場会社は125社（前年比32社増）となり、2006年以来、15年ぶりの新規上場社数となりました。

12月の株式市場は、日経平均株価が月間で約970円高（約3.5%）となりました。世界的に感染力の強いオミクロン変異株の世界的感染が拡大するも、同変異株の重症化リスクやワクチン無効化の懸念が後退したことや、また各国でインフレ懸念の一因となっていた原油高が一服したことなどを受けて投資家のリスク許容度が高まりました。国内では、経済の正常化による企業の人出不足が顕著となり、労働生産性の向上に資するデジタル投資や省力化投資などの設備投資が堅調に推移しています。

そのような市場環境のなか、東証一部に1社、東証二部に3社、東証マザーズに25社、ジャスダックに3社の合計32社が新規上場しました。まず、12/15に東証一部に上場したネットプロテクションズホールディングスは、信用リスク保証型のBNPL（Buy Now Pay Later）決済サービスを展開しています。クレジットカードを使わずにECサイト等で購入代金を後払いできる「NP後払い」を主力サービスとしています。導入顧客は、与信審査、請求書発行、入金確認、督促・回収、貸倒れ対応までの決済関連業務をワンストップでアウトソースでき、EC事業者を中心に対面販売や法人向けなど取引形態を問わず複数のBNPL決済サービスを提供しています。2021年3月末時点で加盟店総数は76,000店、年間取扱高は4,381億円を超えて推移しています。こちらの初値は公募価格を約5.0%下回りました。次に、12/21に東証二部に上場した湖北工業は、アルミ電解コンデンサ用リード端子と光ファイバ通信網用光部品の製造・販売等を行っています。なかでも、アルミ電解コンデンサ用リード端子は、急速に電装化の進む自動車、通信分野、産業機器などで需要が高まっており、日系アルミ電解コンデンサメーカーの海外進出に応じて、同社はマレーシア、中国・東莞、中国・蘇州の3拠点に子会社を設立し、同一設備、同一生産方法で安定供給を主眼に生産しています。こちらの初値は公募価格を32.5%上回りました。さらに、12/23にマザーズに上場したエクサウィザーズは、独自開発のAIアルゴリズムと、さまざまな業界や業務に関する知見を組み合わせたAIサービスを開発・提供しています。独自開発のAIアルゴリズムと、さまざまな業界や業務に関する知見やデータをAIプラットフォーム「exaBase」に蓄積することで、データ基盤を用いたコンサルティング、アルゴリズム・ソフトウェア開発を通じて、顧客企業のデジタル・AI戦略やDX等の推進体制の立案・実行および投資効果の最大化を支援しています。主に大企業に対してサービスを提供しており、2021年9月末時点で、多様な業界の190社を超える企業に対しサービスを提供しています。こちらの初値は公募価格を約10.4%下回りました。最後に、12/24にジャスダックに上場した三和油化工業は、化学品および油剤製品を製造・販売する事業のほか、それらの使用後の産業廃棄物を収集し、中間処分ならびに再資源化する事業を中心に展開しています。主な事業は、リユース事業、リサイクル事業、化学品事業、自動車事業、PCB（ポリ塩化ビフェニル）事業となっており、そのうち、リユース事業とリサイクル事業が売上高の50%以上を占めています。こちらの初値は、公募価格を約14.9%上回りました。

4.月間新規上場会社概要①

公開日	会社名	業種	事業内容	市場	主幹事	売上高 (百万円)	公募 (円)	資金調達額 (公募)	公募時価総額 (百万円)
		会社設立日			監査法人	経常利益 (百万円)	初値 (円)	資金調達額 (売出)	初値時価総額 (百万円)
12/2	のむら産業	卸売業	包装資材部門と包装機械部門で構成される 包装関連事業、物流梱包事業	JQ	みずほ	4,899	1,210	0	1,871
		1965/11/9			EY新日本	265	1,113	801	1,721
12/10	フレクト	情報・通信業	クラウドインテグレーションによるDX支援、 SaaS型モビリティ業務最適化クラウドサービス 「Cariot」の提供	M	大和	2,560	2,550	638	7,247
		2005/8/26			A&Aパートナーズ	▲186	5,810	650	16,511
12/15	ネットプロテクション ズホールディングス	その他金融業	BNPL(Buy Now Pay Later)決済サービス 「NP後払い」等の運営	東1	大和	18,106	1,450	5,800	139,848
		2018/7/2			EY新日本	873	1,378	58,812	132,904
12/16	True Data	情報・通信業	全国の消費者購買データを扱うビッグデータプ ラットフォームを運営。消費者データ分析や購 買行動分析ソリューションを開発・提供	M	いちよし	1,166	2,220	377	10,233
		2000/10/10			EY新日本	▲64	2,250	2,361	10,371
12/16	ブロードエンタープ ライズ	情報・通信業	マンション向け高速インターネット「B-CUBIC」、 後付けIoTオートロックシステム「プロロック」を 展開	M	みずほ	1,589	2,790	1,437	8,088
		2000/12/15			東陽	196	3,005	594	8,711
12/20	HYUGA PRIMARY CARE	小売業	在宅患者に対する在宅訪問薬局サービス、 退院サポートサービス、ケアプランナーサービス、 薬局運営サポートシステム貸与サービス	M	みずほ	5,086	2,600	130	8,998
		2007/11/14			トーマツ	251	3,640	664	12,597

※売上高・経常利益は直前決算期の連結決算数値を使用（連結なしの場合は単体）

※資金調達額は自己株式処分を含む（公募価格×公募株式数で算出）〔単位：百万円〕

※国際会計基準（IFRS®基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。

4.月間新規上場会社概要②

公開日	会社名	業種	事業内容	市場	主幹事	売上高 (百万円)	公募 (円)	資金調達額 (公募)	公募時価総額 (百万円)
		会社設立日			監査法人	経常利益 (百万円)	初値 (円)	資金調達額 (売出)	初値時価総額 (百万円)
12/20	JDSC	情報・通信業	AIや機械学習等を活用したアルゴリズムモジュールの開発とライセンス提供事業およびITシステムの開発と運用事業	M	大和	1,089	1,680	672	21,524
					トーマツ	28	1,681	3,427	21,536
12/20	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	セキュリティコンサルティング、脆弱性診断、サイバーセキュリティソリューションをはじめ、セキュリティの全体像を網羅した教育サービスの提供	M	SMBC日興	2,949	2,800	420	9,316
					ひびき	239	4,020	1,260	13,375
12/21	YCPホールディングス (グローバル) リミテッド	サービス業	マネジメントサービス事業 (各種コンサルティングおよび調査等) ならびにプリンシパル投資事業	M	野村	6,697	830	3,258	16,290
					EY.LLP	826	770	0	15,113
12/21	ラバブルマーケティンググループ	サービス業	SNSアカウント運用、SNS運用支援ツールの開発・提供などのソーシャルメディアマーケティング事業等	M	SBI	964	1,260	271	1,759
					三優	▲25	4,845	161	6,765
12/21	ライフドリンク カンパニー	食料品	清涼飲料の製造販売	東2	SMBC日興	22,735	1,535	2,033	19,265
					EY新日本	1,169	1,427	3,530	17,910
12/21	湖北工業	電気機器	アルミ電解コンデンサ用のリード端子および光ファイバ通信網用の光部品・デバイスの製造・販売	東2	野村	11,177	4,000	6,400	36,000
					トーマツ	2,358	5,300	4,000	47,700

※売上高・経常利益は直前決算期の連結決算数値を使用 (連結なしの場合は単体)

※資金調達額は自己株式処分を含む (公募価格×公募株式数で算出) [単位: 百万円]

※国際会計基準 (IFRS基準) により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。

4.月間新規上場会社概要③

公開日	会社名	業種	事業内容	市場	主幹事	売上高 (百万円)	公募 (円)	資金調達額 (公募)	公募時価総額 (百万円)
		会社設立日			監査法人	経常利益 (百万円)	初値 (円)	資金調達額 (売出)	初値時価総額 (百万円)
12/22	リニューアブル・ジャパン	電気・ガス業	再生可能エネルギー発電所開発・運営事業	M	SMBC日興	22,276	1,800	4,680	51,142
		2012/1/25			EY新日本	732	1,663	3,548	47,249
12/22	Finatextホールディングス	情報・通信業	証券・保険ビジネス向けクラウド基幹システムの提供およびデータ解析・サービス開発支援	M	大和	2,751	1,290	3,612	62,893
		2013/12/27			PwCあらた	▲758	990	16,352	48,267
12/22	サクシード	サービス業	自社運営の教育サービス（個別指導教室の運営、家庭教師の紹介）および教育と福祉に関する人材サービス	M	SBI	1,992	1,560	585	5,421
		2004/4/14			太陽	265	1,671	585	5,807
12/22	網屋	情報・通信業	データセキュリティ事業およびネットワークセキュリティ事業	M	岡三	2,315	1,970	846	7,880
		1996/12/12			仰星	186	2,100	1,182	8,400
12/22	サインド	情報・通信業	理美容店舗向けクラウド型予約管理システム「BeautyMerit」の開発・提供	M	野村	799	3,250	2,600	18,850
		2011/10/20			太陽	188	2,990	1,755	17,342
12/22	THECOO	情報・通信業	ファンコミュニティプラットフォーム運営事業、インフルエンサーマーケティング事業およびオンライン広告事業	M	みずほ	2,320	7,200	1,440	14,554
		2014/1/20			PwC京都	▲61	6,100	2,165	12,330

※売上高・経常利益は直前決算期の連結決算数値を使用（連結なしの場合は単体）

※資金調達額は自己株式処分を含む（公募価格×公募株式数で算出）〔単位：百万円〕

※国際会計基準（IFRS基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。

4.月間新規上場会社概要④

公開日	会社名	業種	事業内容	市場	主幹事	売上高 (百万円)	公募 (円)	資金調達額 (公募)	公募時価総額 (百万円)
		会社設立日			監査法人	経常利益 (百万円)	初値 (円)	資金調達額 (売出)	初値時価総額 (百万円)
12/23	クルーパー	小売業	カー&バイク用品のリユース品の買取、販売、 新品卸売および付随するIT開発業務	JQ	みずほ	9,923	2,160	1,107	5,669
		2014/4/1			トーマツ	466	1,800	368	4,724
12/23	ハイブリッド テクノロジーズ	情報・通信業	日本とベトナムを融合させ、顧客のデジタルトランスフォーメーションを推進するためのソフトウェア 開発	M	SBI	1,735	500	1,300	5,379
		2016/4/28			東海会計社	64	730	34	7,853
12/23	エクサウィザーズ	情報・通信業	AIを活用したサービス開発による産業革新と 社会課題の解決	M	SMBC日興	2,613	1,150	4,600	91,204
		2016/2/8			EY新日本	▲349	1,030	29,448	81,687
12/23	三和油化工業	化学	化学品および油剤製品を製造・販売する事業 のほか、それらの使用後の産業廃棄物を収集 し、中間処分ならびに再資源化する事業	JQ	野村	12,461	3,500	3,080	15,001
		1970/6/20			あずさ	1,081	4,020	0	17,230
12/24	Green Earth Institute	サービス業	バイオファイナリー技術を活用した、グリーン化 学品の開発および事業化	M	みずほ	334	1,160	1,090	11,673
		2011/9/1			あずさ	▲114	1,160	3,364	11,673
12/24	ニフティライフスタイル	情報・通信業	WEBテクノロジーを活用し、生活を便利で豊か にする「行動支援サービス事業」	M	みずほ	2,264	2,000	2,500	12,500
		2018/2/23			トーマツ	803	1,800	1,700	11,250

※売上高・経常利益は直前決算期の連結決算数値を使用（連結なしの場合は単体）

※資金調達額は自己株式処分を含む（公募価格×公募株式数で算出）〔単位：百万円〕

※国際会計基準（IFRS基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。

4.月間新規上場会社概要⑤

公開日	会社名	業種	事業内容	市場	主幹事	売上高 (百万円)	公募 (円)	資金調達額 (公募)	公募時価総額 (百万円)
		会社設立日			監査法人	経常利益 (百万円)	初値 (円)	資金調達額 (売出)	初値時価総額 (百万円)
12/24	エフ・コード	サービス業	「CODE Marketing Cloud」等のCX向上 SaaSの提供、DX戦略設計・実行支援、顧 客獲得・育成等のマーケティング支援	M	SBI	532	2,020	202	4,139
		2006/3/15			EY新日本	31	6,000	121	12,295
12/24	タカヨシ	サービス業	地域の食の産直プラットフォーム型店舗「わくわ く広場」の運営	M	野村	5,166	1,560	1,404	8,112
		1970/12/24			PwC京都	392	1,700	803	8,840
12/24	サスメド	情報・通信業	医療機器開発およびその協力 各種医療情 報の収集・提供	M	SMBC日興	115	1,410	3,230	21,922
		2015/7/31			EY新日本	▲271	1,500	426	23,321
12/24	長栄	不動産業	不動産管理事業および不動産賃貸事業	東2	SMBC日興	8,031	1,890	1,474	8,441
		1988/4/5			あずさ	1,435	1,656	567	7,396
12/24	CS-C	サービス業	ローカルビジネスに特化した統合型マーケティング SaaS「C-mo」、他	M	SBI	1,948	1,010	1,263	6,313
		2011/10/11			太陽	63	1,205	631	7,531
12/27	アジアクエスト	情報・通信業	デジタルトランスフォーメーション事業	M	みずほ	1,801	2,430	559	3,402
		2012/4/11			トーマツ	101	5,600	365	7,840

※売上高・経常利益は直前決算期の連結決算数値を使用（連結なしの場合は単体）

※資金調達額は自己株式処分を含む（公募価格×公募株式数で算出）〔単位：百万円〕

※国際会計基準（IFRS基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。

4.月間新規上場会社概要⑥

公開日	会社名	業種	事業内容	市場	主幹事	売上高 (百万円)	公募 (円)	資金調達額 (公募)	公募時価総額 (百万円)
		会社設立日			監査法人	経常利益 (百万円)	初値 (円)	資金調達額 (売出)	初値時価総額 (百万円)
12/27	セキユア	情報・通信業	法人向け入退室管理および監視カメラシステムの提供等	M	SMBC日興	2,790	950	427	4,361
		2002/10/16			太陽	28	2,185	209	10,031
12/29	Institution for a Global Society	情報・通信業	AIを活用した人材評価プラットフォームを企業 や学校に提供するHRTech×EdTech企業	M	野村	514	1,720	550	7,389
		2010/5/18			太陽	9	2,002	2,744	8,601

※売上高・経常利益は直前決算期の連結決算数値を使用（連結なしの場合は単体）

※資金調達額は自己株式処分を含む（公募価格×公募株式数で算出）〔単位：百万円〕

※国際会計基準（IFRS基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。



《参考》IPOデータ（2018~2021）

新規上場会社売上高の推移（2018年～2021年）

売上高		東証一部		東証二部		マザーズ		ジャスダック		その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2018 (90社)	最小値	8,505	スプリックス	11,978	共和コーポレーション	150	Delta-Fly Pharma	2,511	マリオン		
	最大値	3,547,035	ソフトバンク	63,750	オーウェル	62,186	SBIインシュアランスグループ	8,891	極東産機		
	中間値	53,533		15,194		1,913		4,624		1,236	FUJIジャパン（A）
	上場社数	7社		5社		63社		14社		1社	
2019 (86社)	最小値			5,791	東海ソフト	200	ステムリム	3,104	アンビスホールディングス	1,486	ピー・ビーシステムズ（福Q）
	最大値			108,715	カケヤス	31,210	新日本製薬	9,441	あさくま	27,832	大英産業（福）
	中間値	117,579	日本国土開発	15,759		2,174		5,103		2,630	
	上場社数	1社		11社		64社		6社		4社	
2020 (93社)	最小値	17,213	ダイレクトマーケティングミックス	2,513	パリオセキュア	0	クリングルファーマ	713	まぐまぐ		
	最大値	63,247	ローランド	36,682	リバーホールディングス	21,206	I-ne	19,975	コーユレンティア		
	中間値	31,314		16,219		1,952		3,655		2,215	ニッソウ（名C）
	上場社数	6社		9社		63社		14社		1社	
2021 (125社)	最小値	18,106	ネットプロテクションズホールディングス	6,123	日本エコシステム	0	ステラファーマ	1,428	ネオマーケティング	475	Geolocation Technology
	最大値	306,071	PHCホールディングス	22,735	ライフリンクカンパニー	25,879	ビジョナル	36,728	アイスコ	1,481	フロンティア
	中間値	27,974		12,121		2,426		5,280		978	
	上場社数	6社		8社		93社		16社		2社	

※ 売上高の数値は、直前決算期連結（なしの場合は単体） 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均
 ※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名C：名証セントレックス、A：札幌アンビジャス、福：福証本則、福Q：福証Qボード〕

新規上場会社経常利益の推移（2018年～2021年）

経常利益		東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）
2018 (90社)	最小値	833 日総工産	327 共和コーポレーション	▲2,779 メルカリ	146 デイ・アイ・システム	
	最大値	601,315 ソフトバンク	2,559 信和	6,120 MTG	1,272 田中建設工業	
	中間値	1,418	1,337	153	277	48 FUJIジャパン（A）
	上場社数	7社	5社	63社	14社	1社
2019 (86社)	最小値		312 東海ソフト	▲3,077 Sansan	199 アミファ	14 ピー・ビーシステムズ（福Q）
	最大値		2,837 ワシントンホテル	2,996 ブシロード	875 あさくま	972 大英産業（福）
	中間値	15,330 日本国土開発	800	161	317	70
	上場社数	1社	11社	64社	6社	4社
2020 (93社)	最小値	1,360 ポピンズホールディングス	552 ビーイングホールディングス	▲2,057 ウェルスナビ	113 MITホールディングス	
	最大値	6,646 雪国まいたけ	1,645 リバーホールディングス	2,829 Fast Fitness Japan	476 コーユーレンティア	
	中間値	4,985	940	142	226	161 ニッソウ（名C）
	上場社数	6社	9社	63社	14社	1社
2021 (125社)	最小値	873 ネットプロテクションズホールディングス	397 AIメカテック	▲2,253 Appiere Group	103 イー・ロジット	32 Geolocation Technology
	最大値	22,788 PHCホールディングス	2,358 湖北工業	2,254 ビジонаル	1,081 三和油化工業	77 フロンティア
	中間値	3,429	831	113	285	55
	上場社数	6社	8社	93社	16社	2社

- ※ 経常利益の数値は、直前決算期連結（なしの場合は単体） 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均
- ※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名C：名証セントレックス、Q：Qボード、A：札証アンビシャス、福：福証本則、福Q：福証Qボード〕
- ※ IFRS基準により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。

新規上場会社資金調達額の推移（2018年～2021年）

資金調達額		東証一部		東証二部		マザーズ		ジャスダック		その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2018 (86社)	最小値	990	スプリックス	441	ナルミヤインターナショナル	70	コンヴァノ	263	ツクイスタッフ		
	最大値	43,065	ワールド	1,221	オーウエル	54,479	メルカリ	1,050	プリントネット		
	中間値	3,073		599		616		403		44	FUJIジャパン (A)
	上場社数	4社		4社		63社		14社		1社	
2019 (64社)	最小値			170	KHC	70	HENNGE	300	アミファ	113	日本グランデ (A)
	最大値			2,358	ワシントンホテル	10,870	フリー	2,800	アンビスホールディングス	880	名南M&A (名C)
	中間値	6,161	日本国土開発	456		694		641		476	
	上場社数	1社		11社		64社		6社		4社	
2020 (88社)	最小値	1,811	カーブスホールディングス	571	STIフードホールディングス	30	ENECHANGE	108	アースインフィニティ		
	最大値	3,135	ポピンスホールディングス	4,077	リバーホールディングス	7,500	日通システム	2,464	Speee		
	中間値	2,473		1,027		580		445		225	ニッソウ (名C)
	上場社数	2社		8社		63社		14社		1社	
2021 (121社)	最小値	3,480	紀文食品	393	日本調理機	75	AB & Company	44	アルマード	47	フロンティア
	最大値	21,488	PHCホールディングス	6,400	湖北工業	14,562	Appiere Group	3,080	三和油化工業	224	Geolocation Technology
	中間値	8,850		1,404		672		648		135	
	上場社数	4社		7社		93社		15社		2社	

- ※ 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均
- ※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名C：名証セントレックス、A：札証アンビシャス〕
- ※ 資金調達額は自己株式処分を含む（売出および公募未実施企業は含まず。公募価格×公募株式数で算出）

新規上場会社初値時価総額の推移（2018年～2021年）

初値時価総額		東証一部		東証二部		マザーズ		ジャスダック		その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2018 (90社)	最小値	25,380	キュービーネット ホールディングス	7,322	共和コーポレーショ ン	3,259	AmidAホールディ ングス	2,459	香陵住販		
	最大値	7,003,593	ソフトバンク	15,250	伸和	676,657	メルカリ	10,655	プリントネット		
	中間値	42,171		13,207		11,304		5,117		644	FUJIジャパン (A)
	上場社数	7社		5社		63社		14社		1社	
2019 (86社)	最小値			3,250	KHC	2,538	グッドスピード	2,912	アミア	865	日本グランデ(A)
	最大値			26,390	ベース	142,478	Sansan	46,860	アンビスホールディ ングス	4,335	名南M&A(名C)
	中間値	61,311	日本国土開発	6,453		13,371		3,929		3,439	
	上場社数	1社		11社		64社		6社		4社	
2020 (93社)	最小値	26,201	ポピンズホールディ ングス	5,610	オーケーエム	1,677	ミクリード	3,110	ゼネテック		
	最大値	83,685	雪国まいたけ	12,331	リバーホールディ ングス	117,810	ブレイド	50,241	Speee		
	中間値	54,445		7,890		14,990		7,576		1,288	ニッソウ (名C)
	上場社数	6社		9社		63社		14社		1社	
2021 (125社)	最小値	28,227	紀文食品	3,076	日本調理機	3,112	デジタルフト	1,721	のむら産業	651	フロンティア
	最大値	383,682	PHCホールディ ングス	47,700	湖北工業	254,476	ビジョナル	17,230	三和油化工業	2,471	Geolocation Technology
	中間値	75,327		9,057		12,330		6,923		1,561	
	上場社数	6社		8社		93社		16社		2社	

※ 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均
 ※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名C：名証セントレックス、A：札証アンビシャス〕



有限責任 あずさ監査法人
企業成長支援本部
ディレクター 鈴木 智博

E: tomohiro.t.suzuki@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/azsa



home.kpmg/jp/socialmedia

home.kpmg/jp

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。